

第3次基本計画

(平成30年度～平成34年度)



平成30年4月
公益社団法人 千葉市シルバー人材センター

公益社団法人
千葉市シルバー人材センター

平成30年度～平成34年度
第3次基本計画

発行:公益社団法人 千葉市シルバー人材センター
千葉市中央区末広3-17-15
発行日:平成30年4月

はじめに



千葉市シルバー人材センターは、昭和63年4月に設立し、30年にわたり「自主・自立、共働・共助」の理念のもと、高齢者の生きがいの充実や福祉の増進を図り、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりを推進してまいりました。この間、公益法人への移行や派遣事業への参入など、センターを取り巻く環境の変化に柔軟に対応し、平成29年度末には、会員数は2,431人、契約金額は11億円の事業実績となりました。ひとえに市民の皆様をはじめ、民間企業、千葉市など関係団体のご理解とご協力、そして会員の皆様の日頃よりのご尽力の賜物と心から感謝申し上げます。

さて、我が国は少子高齢化が急速に進展し、労働力の減少が深刻な状況となる一方で、高齢者を取り巻く環境は団塊の世代が70歳を超え、高齢者の社会での活躍の場の確保が喫緊の課題となっております。こうした中、政府は、女性も男性も、お年寄りも若者も、あらゆる場面で誰もが活躍できる社会作りを目指す「一億総活躍プラン」を策定しました。

このプランでは、シルバー人材センターは、人手不足分野や介護、育児等の現役世代を支える分野において、社会的要請の一翼を担いつつ、高齢者が生きがいをもって活躍するための受け皿として、その果たすべき役割は一層大きなものと位置づけされております。

このような中、当センターは、平成29年度の「第2次基本計画」の終了を受け、センターの担うべき役割や市民ニーズの多様化などに対応するため、新たに平成30年度からの「第3次基本計画」を策定いたしました。本計画は、社会情勢の変化を踏まえ、本市シルバー事業の実績に評価を加え、センターの運営を担う会員からの意見等を参考に、「会員の増強」と「就業機会の拡大」を事業拡充の両輪として、さらに「安全就業の推進」及び「事業推進体制の強化」を加えた4つを基本方針としております。

今後とも、目標の達成に向け、会員、役員及び職員が一丸となって事業に取り組んでまいりますので、市民の皆様、民間企業及び関係機関の皆様におかれましては、更なるご支援並びにご指導を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成30年4月

公益社団法人千葉市シルバー人材センター
理事長 高 橋 澄 夫

目 次

第1章	計画の策定にあたって	1
1	計画策定の趣旨	1
2	基本理念	1
3	計画の期間	1
第2章	センターの現状と課題	1
1	センターを取り巻く状況	1
2	第2次基本計画の評価と課題	2
第3章	基本方針	9
第4章	基本計画の取り組み	10
1	会員の増強	10
2	就業機会の拡大	11
3	安全就業の推進	12
4	事業推進体制の強化	13
第5章	計画期間の目標	14
第6章	計画の進行管理	14
	第3次基本計画策定経過	15
	第3次基本計画策定理事名簿	16

第1章

計画の策定にあたって

1 計画策定の趣旨

当センターでは、平成25年度から平成29年度までの5年間を計画期間とする「第2次基本計画」を策定し、事業を推進してきた。

この第2次基本計画が終了するにあたり、現状の課題を整理し今後センターが目指す方向性を示す新たな基本計画を策定する。

2 基本理念

「自主・自立、共働・共助」の理念のもと、生きがいの充実や社会参加を希望する高齢者の就業機会の増大と福祉の増進を図るとともに、高齢者の能力を活かした活力ある地域社会づくりに貢献していく。

3 計画の期間

計画期間は、平成30年度から平成34年度までの5年とする。

第2章

センターの現状と課題

1 センターを取り巻く状況

内閣府が報告した「平成29年版高齢社会白書」では、わが国は少子高齢化の進行により、総人口に占める65歳以上の高齢者の割合が27.3%という超高齢社会の中にあり、高齢者の一人暮らしや高齢者世帯の増加、社会保障給付費の増大など、超高齢社会に起因した社会的課題が拡大しているとしている。また、人口構造の変化は、労働力人口の減少にもつながっており、人手不足は介護事業をはじめとするサービス業などで深刻化している。

こうした中、平成25年に改正された「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」により、希望すれば65歳まで継続して働ける雇用制度が定着し、続いて平成26年に閣議決定された「ニッポン一億総活躍プラン」では、働き方改革として高齢者の就労促進が掲げられており、これからの高齢者には、従来の支えられる高齢者としてではなく、生涯現役として多様な形で社会参加することが求められている。

千葉市においても、高齢化率は平成28年12月に24.6%に達しており、平成28年2月に策定した「千葉市中長期的な高齢者施策の指針」(平成28年度～平成37年度)では、高齢者の生活全般を支える強固な地域包括システムの構築を課題の一つとして掲げ、超高齢社会の様々な問題に対応していくこととしている。

シルバー人材センターの果たすべき役割は、まさしく、高齢者等が「福祉の受け手」から「社会の担い手」になることを目指すものであり、現役世代の下支えや人手不足分野での労働力確保、介護予防や日常生活支援など様々な分野で地域社会への貢献、期待に応えることが重要となっている。

2 第2次基本計画の評価と課題

第2次基本計画では、「就業機会の拡大」「会員の増強」「安全就業の推進」「財政基盤の強化」の4点を基本方針として定め、それらに対応する会員数・就業率・契約金額・重篤事故の4点について目標値を定めた。

第3次基本計画を策定するにあたっては、第2次基本計画に掲げた基本計画の取り組み及び計画目標の達成状況を考察し、見えてきた課題を整理し本計画に反映させることとする。

(1) 基本方針の取り組み状況

①就業機会の拡大

就業創出員による営業活動、会員による受注開拓用リーフレットや職種別チラシの配布、受注情報の収集などを通じて就業開拓に努めたほか、ワークシェアリングやローテーション就業を推進した。また、技能講習会やマナー講習会を実施し会員のスキルアップを図り、発注者からの信頼の確保に努めるとともに、会員への就業相談を実施し就業提供の強化に努めた。

<受託・独自事業実績の推移>

(単位：千円)

区 分	契 約 金 額					
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
公 共 事 業	225,763	208,332	204,617	189,402	191,618	
民 間 事 業	一般企業	624,583	689,495	724,212	723,135	664,380
	個人・家庭	184,846	180,430	184,834	184,195	180,862
独 自 事 業	7,220	7,173	7,269	6,074	4,869	
合 計	1,042,412	1,085,430	1,120,932	1,102,806	1,041,729	
対前年度増減	16,693	43,018	35,502	△18,126	△61,077	
対前年度比(%)	1.6	4.1	3.3	△1.6	△5.5	
就業実人員 (人)	2,117	2,099	2,089	1,995	1,906	
会員数 (人)	2,795	2,788	2,813	2,650	2,431	
就 業 率 (%)	75.7	75.3	74.3	75.3	78.4	

＜派遣事業実績の推移＞

(単位：千円)

区 分	契 約 金 額				
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
公 共 事 業	0	0	1,887	5,572	4,692
民 間 事 業	3,054	17,055	33,030	38,638	56,212
合 計	3,054	17,055	34,917	44,210	60,904
対前年度増減	△1,003	14,001	17,862	9,293	16,694
対前年度比(%)	△24.7	458.4	104.7	26.6	37.8
就業実人員(人)	11	47	125	147	158

○今後の課題

公共事業については、関係行政機関に対してセンター事業への理解を求め契約の継続に努めてきたが、千葉市や外郭団体の事務事業の見直しなどから契約金額は減少傾向にあることから、地域社会の維持発展の担い手として各施策に呼応した新たな受注の開拓が求められている。

民間事業のうち一般企業については、就業創出員の営業活動、事務局における受注対応の強化により事業実績は伸びているが、平成28・29年度においては大規模スーパーの撤退など大口利用者からの減収に伴い、減少傾向に転じている。このような中、今後ますます深刻化する人手不足を背景とした企業ニーズの把握と、ニーズにマッチングした会員の働き方の多様化が求められている。

また、個人家庭については、会員による受注開拓用リーフレットや職種別チラシの配布、受注情報の収集などを通じて就業開拓に努めたほか、高齢者世帯などの日常の困りごとに対応するため平成27年度からワンコインサービス事業を展開し、一定の受注を確保しているが、超高齢社会となった現在、生活支援など市民ニーズに対応したサービスの提供、技能後継者の確保・育成、会員のスキルアップなどが求められている。

独自事業については、少子化による学習教室の児童の減少、パソコンが社会に普及したことによるパソコン教室受講者の減少などにより、契約金額が減少傾向にあることから、市民ニーズの高いメニューなどの検討をする必要がある。

平成24年度から実施している派遣事業については、就業創出員による営業活動や人手不足を背景に契約金額は増加しており、今後も引き続き人手不足の企業からのニーズが期待できることから、更なる事業の推進が求められている。

一方、平成29年度に全国シルバー人材センター事業協会から示された「適正就業ガイドライン」における就業日数や就業時間の目安、発注者からの指揮命令の有無など、シルバー事業における適正就業の更なる推進が求められている。

②会員の増強

公共機関などへのリーフレットの配布や会員によるポスティング活動を通じて新規会員の確保に努めるとともに、女性会員募集用チラシなどにより女性会員の入会促進を図った。また、未就業会員現況調査や個別面談を通じて希望職種の変更や就業提供を図り退会者の減少に努めるとともに、事務局だよりなどを通じて会員の健康維持に関する啓発を行った。

＜会員数の推移＞

入会者数

(単位：人)

入会者理由	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
社会参加	155(27.6%)	157(30.0%)	144(29.5%)	118(32.3%)	79(27.4%)
仲間作り	18 (3.2%)	23 (4.4%)	16 (3.3%)	10 (2.7%)	18 (6.3%)
時間的余裕	124(22.0%)	136(25.9%)	95(19.5%)	89(24.3%)	80(27.8%)
健康維持	103(18.2%)	85(16.2%)	80(16.4%)	53(14.5%)	57(19.8%)
経済的理由	164(29.0%)	123(23.5%)	153(31.3%)	96(26.2%)	54(18.7%)
合計	564	524	488	366	288

退会者数

(単位：人)

退会理由	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
病気・加齢・死亡	245(33.2%)	193(36.3%)	154(33.3%)	203(38.3%)	206(40.6%)
家庭事情	68 (9.3%)	38 (7.2%)	53(11.5%)	53(10.0%)	37 (7.3%)
転居	13 (1.8%)	15 (2.8%)	12 (2.6%)	15 (2.9%)	12 (2.4%)
就業機会なし	184(25.0%)	105(19.8%)	93(20.1%)	92(17.4%)	69(13.6%)
他に就職	152(20.7%)	97(18.3%)	104(22.5%)	120(22.7%)	106(20.9%)
その他	74(10.0%)	83(15.6%)	47(10.0%)	46 (8.7%)	77(15.2%)
合計	736	531	463	529	507

※その他：会費未納など

会員数

(単位：人)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
男	2,043	1,990	1,988	1,896	1,747
女	752	798	825	754	684
合計	2,795	2,788	2,813	2,650	2,431

年齢層別会員数

(単位：人)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
60～64歳	218 (7.8%)	179 (6.4%)	133 (4.7%)	82 (3.1%)	53 (2.2%)
65～69歳	884(31.6%)	877(31.5%)	878(31.2%)	765(28.9%)	554(22.8%)
70～74歳	1,076(38.5%)	1,075(38.5%)	1,049(37.3%)	996(37.6%)	983(40.4%)
75～79歳	509(18.2%)	529(19.0%)	572(20.4%)	594(22.4%)	623(25.6%)
80～84歳	96 (3.5%)	116 (4.2%)	166 (5.9%)	188 (7.1%)	194 (8.0%)
85歳以上	12 (0.4%)	12 (0.4%)	15 (0.5%)	25 (0.9%)	24 (1.0%)

○今後の課題

会員及び役職員が一体となり、会員の増強に係る各取り組みを実施してきたが、超高齢社会の到来と労働者不足を背景とした改正高齢者雇用安定法の定着により、企業での高齢者の現役就労の常態化が進展したことから65歳以下の若年高齢者の入会説明会への参加が減少し、会員の増加につながっていない傾向にある。また、企業の労働者不足を背景に高齢者の雇用情勢が改善したことにより、経済的理由での入会者が減少していることや他に就職という理由での退会者が増加傾向にあり、この結果、既存会員の高齢化が進行し高齢者特有の理由とあいまって会員は減少傾向にある。

このことから、会員の増強については喫緊の課題となっており、会員の募集方法などについては入会手続きの簡素化や利便性の向上について再考するとともに、国などの施策により高齢者の雇用促進や生涯現役社会づくりなどが進められていることから、ハローワークなど関係機関と連携した取り組みが必要である。

また、これまでの入会経路を会員別の比率で見ると、公共機関、センター広報資料、会員知人、マスコミの順であった。

このことから、これまでの分析ときめ細かな対応、さらにはホームページや携帯電話など時代を背景とした新たな媒体からの入会を促進する取り組みが必要である。

③安全就業の推進

安全就業委員会及び安全就業推進員による定期的な安全パトロールに加え、新規受注先における安全確認の履行や職群班による自主的な安全確認を行い、安全就業の推進に努めた。また、安全就業基準を見直すとともに新たに指導措置規準や賠償事故に係る会員負担基準を施行し、安全就業に係る指導の強化に努めた。

事務局だよりなどに安全就業に係る記事を毎回掲載するとともに、会員から安全就業に係る標語や体験の募集を行い、安全意識の高揚と啓発に努めた。



＜事故件数の推移＞

(単位：件)

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
傷 業 中	屋内外軽作業	7	7	6	6	4
	屋内外清掃	2	3	6	3	1
	植木剪定	1	3	2	2	2
	家事援助			2		
	自転車整理				1	
	商品管理			1		
	その他	4				
	小計	14	13	17	12	7
害 就 業 途 上	交通事故	1				4
	自転車転倒	5	1	1	3	1
	歩行中転倒	3	3	1	1	
	小計	9	4	2	4	5
合 計		23	17	19	16	12
賠 償	植 木	1	1	2	1	6
	刈払機草刈り	6	1	12	5	10
	襖 張 り	1		1	1	
	清 掃	3	1	7		1
	そ の 他	6	7	5	2	2
合 計		17	10	27	9	19
総 合 計		40	27	46	25	31

○今後の課題

安全パトロールの定期的な実施や職群班による安全就業講習会の開催などにより、一時的な事故の減少はあるものの継続的な減少には至っていない。

傷害事故では屋内外軽作業や清掃業務における不注意による事故、就業途上の自転車での転倒事故が目立ち、賠償事故では植木剪定や除草におけるケーブル切断、刈払機による石飛ばし、清掃作業中の器物破損などの事故が発生していることから、安全就業委員会の活動や安全講習会を通しての不断の指導・啓発などにより、引き続き安全就業に係る対策と安全意識の高揚を図る必要がある。

④財政基盤の強化

就業開拓による契約額の向上を図るとともに、平成28年4月から事務費率を従来の5%から8%に改定し、自主財源の確保に努めた。また、未収金管理員の配置により、未収金の早期回収に努めたほか、長期の高額物件について少額訴訟なども活用し未収金の縮減を図った。

また、パンフレットなど就業開拓や就業提供に係る経費に重点的に投資する一方、物品購入などの管理経費の縮減や運営経費の効率化に努めた。

＜財務状況の推移＞

(経常収益)

(単位：千円)

科 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
受託事業収益	1,035,192	1,078,257	1,113,663	1,096,731	1,036,860
(内、事務費)	(47,758)	(50,337)	(51,961)	(78,504)	(73,689)
独自事業収益	7,220	7,173	7,269	6,074	4,869
派遣事業収益	212	1,382	2,827	3,563	5,332
受取会費	5,497	5,357	5,326	4,923	4,554
連合交付金	8,700	8,880	9,236	8,884	9,453
市補助金	122,053	121,059	112,875	93,183	86,542
その他	16	41	4	167	348
経常収益計 A	1,178,890	1,222,149	1,251,200	1,213,525	1,147,958

(経常費用)

(単位：千円)

科 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
受託支払配分金等	987,051	1,026,898	1,060,730	1,017,375	962,545
独自支払配分金等	6,883	6,881	6,966	5,824	4,674
事業費	55,189	63,911	63,340	63,502	63,363
管理費	5,053	5,147	4,129	6,384	8,503
人件費	121,826	119,542	114,529	119,585	109,349
経常費用計 B	1,176,002	1,222,379	1,249,694	1,212,670	1,148,434

(経常増減額等)

(単位：千円)

科 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
当期経常増減額 A-B	2,888	△230	1,506	855	△476
経常外収益	3,179	3,179	3,179	3,179	11,586
経常外費用	0	223	914	494	8,407
当期経常外増減額	3,179	2,956	2,265	2,685	3,179
正味財産増減額	6,067	2,726	3,771	3,540	2,703
正味財産期末残高	37,486	40,212	43,983	47,523	50,226

○今後の課題

事務費率の改定は、事務費収入が大幅に増加し自主財源の確保に寄与した。併せて職員の再雇用による人件費の縮減などにより、総じて市補助金は縮減されている。

また、平成29年度においては、派遣事業に係る事業収入の県市間の割合が見直され(県9%→8% 市10%→11%)、増収となったため自主財源の確保の一助となった。

これらを踏まえ、当期経常増減額(A-B)は計画期間において黒字で推移しており、財政基盤の強化は一定の成果があげられている。

今後とも、安定的・継続的事業運営のため、引き続き収入の増収と支出の縮減を図るとともに、組織の充実、人材の育成を推進する必要がある。

(2) 目標の達成状況及び課題

<目標達成状況の推移>

項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	目標値
会員数	2,795人	2,788人	2,813人	2,650人	2,431人	3,900人
就業率	75.7%	75.3%	74.3%	75.3%	78.4%	75%
契約金額*	10.5億円	11億円	11.4億円	11.1億円	11億円	12億円
重篤事故	0件	0件	0件	0件	1件	0件

*契約金額に派遣事業金額を含む

○評価と課題

会員数については、改正高年齢者雇用安定法の定着、高齢者の雇用情勢の改善などにより、全国的な減少傾向にあり、目標の3,900人を下回る結果となった。会員の増強は事業運営の根幹であるため、喫緊の課題として取り組む必要がある。

就業率については、計画期間を通じて75%を超える水準を維持しており、目標を達成できている。

契約金額については、平成27年度までは順調に推移したものの、平成28年度以降、公共関係の事務事業の見直しや高齢者の雇用情勢の変化などから11億円を上回る程度にとどまり、目標を達成することができなかった。引き続き目標値を定め、就業開拓及び就業提供に努めていく必要がある。

重篤事故については、平成29年度に1件発生しており、計画期間を通じて傷害事故及び賠償事故は必ずしも減少していないため、引き続き目標を掲げ、安全就業の推進に努める必要がある。



第3章

基本方針

センターの現状と課題を踏まえ、今後5年間、次の4項目の主要課題を重点に事業を推進し、センターの発展を図ることを目標とする。

1 会員の増強

2 就業機会の拡大

3 安全就業の推進

4 事業推進体制の強化



第4章

基本計画の取り組み

1 会員の増強

(1) 入会の促進

- ①新たに入会説明会への参加予約をホームページから直接行えるよう整備し、入会者の利便性の向上を図る。
- ②新たに公民館などを活用し、出張による入会説明会を実施し、直接地域の皆様にアピールする。
- ③新たに入会申込書の押印を無くすなど書式を簡素化するとともに、ホームページからダウンロードできるよう整備し、利便性の向上を図る。
- ④入会説明会の開催方法（場所や回数）及び内容（説明資料）を見直し、わかりやすい内容に改めるとともに、入会者の時間的負担を少なくする。
- ⑤会員による会員募集チラシのポスティングやクチコミなどの個別PR活動を「1会員1勧誘運動」として拡充し、会員の身近な人の入会の促進を図る。また、新規入会者を多く紹介した会員の表彰規程について検討する。
- ⑥入会案内パンフレットや機関紙「あゆみ」に、会員がいきいきと活躍する様子を掲載し、公共施設などに配布することにより、市民にセンターの魅力を伝え、幅広く入会の促進を図る。
- ⑦「市政だより」や関係団体の広報誌に会員募集案内を掲載し、広く市民に対し入会の促進を図る。
- ⑧区民まつりなど行政機関が実施するイベントなどにおいて、会員がいきいきと活躍する様子をアピールし、入会の促進を図る。
- ⑨ハローワーク内に当センターの入会ブースを設けるなど関係行政機関との連携を拡充し、就業希望者の入会の促進を図る。
- ⑩市民活動フェスタなど市民団体主体のイベントに積極的に参加し、入会の促進を図る。

(2) 退会の防止

- ①未就業会員就業相談会を毎月開催し、就業の提供を行うとともに、就業の機会がないために退会しようとする会員の減少に努める。
- ②気軽に就業相談に応じられるブースを設け、会員とセンターとの繋がりを深める。
- ③新規入会者の現況調査を年1回実施し、会員の就業ニーズの把握に努める。
- ④就業以外のセンターのボランティア活動などにより、社会参加への会員の充実感を高め、退会者の減少に努める。
- ⑤新たに新入会員を対象とした就業相談会を開催し、入会者の就業ニーズを基に就業機会の早期提供に努めるなど、会員と発注者のマッチングの充実を図る。
- ⑥事務局だよりや機関紙に安全就業や健康に関する啓発記事を掲載し、健康状態などにより退会する会員の減少に努める。

(3) 女性会員の活躍の推進

- ①女性会員募集チラシを公共施設などに配布することにより、女性会員の入会を促進する。
- ②子育て支援や高齢者への生活支援への需要に対応できるよう、講習会や研修会の充実を図る。
- ③会員の参画により、女性会員の入会促進や職域拡大についての検討会を設置する。

(4) 会員の自主的活動の推進

- ①シルバーだよりを年2回発行し、会員の働く様子や趣味・旅行記・サークル活動などを掲載することにより、会員による会員同士の自主的活動を誘導する。
- ②事務局だよりを年4回発行し、会員とセンターとの情報を共有化する。
- ③会員同士の趣味サークル、芸能活動などの自主的活動を支援する。

2 就業機会の拡大

(1) 就業開拓の強化

- ①就業機会創出員を引き続き配置し、企業訪問などにより企業ニーズの把握に努め、さらなる受注開拓の強化を図る。
- ②臨時的・短期的又は軽易な業務を取り扱うセンターの強みをアピールした受注開拓用リーフレットや職種別チラシを作成し、公共施設などに配布することにより、広く市民にセンターの活動をPRし、生活支援に資する受注の拡大を図る。
- ③会員一人ひとりが営業マンとしてポスティングやクチコミ活動などを展開し、広く受注を呼びかけ、会員が主体となった就業開拓を積極的に推進する。
- ④ホームページから仕事を依頼しやすいシステムを構築し、発注者の利便性の向上を図る。
- ⑤会員からの就業開拓に係る提案や他団体の実施事業を参考に、多様な受注の開拓を図る。

(2) 就業提供の促進

- ①ホームページに新たに会員専用ページを開設し、受注情報をはじめとしたセンターの情報を提供する。
- ②できる限り多くの会員への就業機会の提供を図るため、ワークシェアリングやローテーションによる就業を促進する。
- ③入会説明会において、需要の多い職種を紹介し、早期の就業提供に努める。

(3) 適正就業の推進

- ①新入会員や新たな発注者に対して、適正就業ガイドラインの趣旨を徹底する。
- ②会員の多様な就業ニーズや企業の人手不足に対応できるよう、コーディネーターによる派遣事業の推進を強化する。
- ③発注者に対して、適正就業に係る理解を求め、受託事業になじまない発注については、派遣事業や有料職業紹介事業への切り替えを行う。
- ④就業機会創出員による発注者への定期的な訪問などにより、会員の就業状況を確認し、適正就業の推進に努める。

(4) スキルアップの推進

- ①職群班ごとに、技能の向上、人材の育成を目的とした講習会や見学会、体験発表会などを開催し、会員自らが発注者のニーズに適切に対応できる体制を整える。
- ②発注者が安心して仕事を依頼できるよう、会員に対し、コンプライアンスやマナーなどの研修を実施する。
- ③発注者に対して満足度調査を必要に応じて実施し、サービスの向上に努める。

(5) 独自事業の展開

- ①独自事業の継続性を図るため、学習教室及びパソコン教室の安定した運営手法について検討する。
- ②収益の確保に向けた新たな独自事業の開拓について、会員から意見を募集し検討する。

(6) 地域貢献活動の推進

- ①高齢者世帯などの日常生活をサポートするワンコインサービス事業の一層の拡大を図る。
- ②保育や介護周辺事業など今後需要が見込まれる分野において、行政機関や事業団体との連携のもと就業機会の創出に努め、地域社会における活動・貢献の場を広げる。

3 安全就業の推進

(1) 安全就業の強化

- ①年度ごとの安全就業実施計画を策定し安全就業に取り組むほか、計画に基づいた啓発活動を推進する。
- ②安全就業委員会による定期的安全パトロールに加え、非常勤の安全就業指導員を配置し、担当職員を含めた安全パトロールを適時テーマを定め実施するとともに、きめ細かな点検・指導・助言を行う。
- ③新規受注に対して担当職員などによる安全確認を実施し、就業内容や作業環境が適切かどうか確認する。
- ④職群班や就業グループごとに作業による危険予知活動を行い、自主的に事故防止のための器具などの工夫や整備を図る。

(2) 安全意識の高揚

- ①職群班や就業グループごとに、安全就業に関する研修及び実技講習を定期的実施し、安全就業に関する啓発や指導を行い、安全就業基準の遵守を徹底する。
- ②事務局だよりや機関紙、ホームページなどを活用し、安全就業に関する啓発記事を年間を通して掲載する。
- ③重大な事故については安全就業委員会において事故原因の調査を行い、指導基準に基づく適正な指導に努めるとともに、追加の研修などにより再発防止を図る。

(3) 健康管理の推進

- ①事務局だよりや機関紙、ホームページなどを活用し、年間を通して季節ごとにテーマを

- 定め健康管理に関する注意喚起などの啓発記事を掲載する。
- ②毎年1回の健康診断の奨励を行う。
- ③健康維持に関する講習会や研修会を実施する。

4 事業推進体制の強化

(1) 会員組織の充実

- ①職群班長連絡会議や班交流会を定期的で開催し、会員同士の連携強化を奨励する。
- ②職群班の自主運営化を促進し、職群班ごとの新人研修、スキルアップ研修、ボランティア活動などを奨励する。
- ③同一就業現場、同一就業内容で就業する会員のグループ化を促進し、新たな職群班の結成を奨励する。

(2) 役員・会員委員による事業活動の推進

- ①役員や各種委員会委員は、職群班・関係団体からの推薦に加え、広く会員から多様な人材の活用を図る。
- ②専門部会の所掌事務を見直し、部会活動の活性化を図る。
- ③女性会員の増強や派遣事業を推進するため、新たな組織の検討を進める。
- ④会員からの意見・要望を事業運営に反映させるため、役員と会員との交流会を開催する。

(3) 事務局組織の運営

- ①事務分掌を適宜見直し、新たな状況に柔軟に対応できるよう努める。
- ②固有職員については、事業実績に応じて適正かつ継続的な人事管理を検討する。
- ③人材の有効活用を図るため、経験豊富な再雇用職員の活用を図る。
- ④嘱託職員や非常勤職員については、業務の内容や性質に応じた多様な雇用形態により採用することとする。
- ⑤職員の資質の向上を図るため、職責や事務遂行のために必要な職場内研修を実施するとともに、全国シルバー人材センター事業協会や千葉県シルバー人材センター連合会などが主催する外部研修に積極的に参加させる。
- ⑥中期的な経営改善計画を策定し、事務の効率化や財政基盤の安定化により、事業の継続化を図る。
- ⑦リース車両の継続使用や物品のインターネット調達などにより、事務経費の節減を継続的に推進する。

(4) 関係団体との連携の強化

- ①行政機関や地域団体などと連携した企画などを積極的に推進し、センターの魅力をアピールする。
- ②行政機関や地域団体の政策情報の収集に努め、連携の方策を検討する。
- ③他都市の実施状況などを調査・研究し、本市の地域特性に応じた新たな事業について検討する。

第5章

計画期間の目標

本基本計画の達成状況を評価するため、次に掲げる3つの主要な事業数値について、計画期間最終年度における目標値を定める。

- 1 会員数 3,000人 (平成29年度末現在 2,431人)
- 2 契約金額 12億円 (平成29年度実績 11億円)
- 3 重篤事故 0件

第6章

計画の進行管理

計画期間の目標を達成するため、基本計画の取り組みを各年度の事業計画及び予算に反映させ、進捗状況を年2回理事会に報告する。

また、センターを取り巻く社会情勢の変化などにより、必要に応じて本基本計画は見直すこととする。



第3次基本計画策定経過

日 付	理事会等	議 題 等
平成29年 7月28日	第4回理事会	策定スケジュール協議
平成29年 9月29日	第6回理事会	骨子案協議
平成29年10月18日 (意見聴集締切日)	意見聴集(役員)	骨子案について意見聴取
平成29年10月18日 (意見募集締切日)	意見募集(会員)	骨子案について意見募集 ※事務局だより(平成29年10月号)10月2日発行
平成29年11月24日	第8回理事会	骨子案意見集約及び確定 各論協議(第1章～第3章)
平成29年12月 8日 (意見聴集締切日)	意見聴集(役員)	各論(第4章)について意見聴取
平成30年 1月19日	第10回理事会	各論協議(第4章～第6章)
平成30年 2月 9日 (意見聴集締切日)	意見聴集(役員)	各論(第4章～第6章)について意見聴取
平成30年 2月23日	第11回理事会	計画案取りまとめ
平成30年 3月23日	第12回理事会	第3次基本計画(仮称)の策定について ・最終案の承認

第3次基本計画策定理事名簿

(五十音順・敬称略)

役職	氏名	職群班、他推薦団体等	備考
理事長	高橋 澄夫	千葉市	代表理事
副理事長	森川 芳子	福祉・家事援助サービス班	代表理事
常務理事	槌谷 和己	千葉市	業務執行理事
理事	相田 慶子	封入班	
理事	新居 明	パソコン班	
理事	飯倉 政雄	千葉市商店街連合会	
理事	稲場 洋子	福祉・家事援助サービス班	
理事	井上 富夫	一般会員	
理事	江口 榮一	自転車整理班	
理事	小笠原 光勝	植木剪定班	
理事	岡本 誠司	安心電話班	
理事	小笹 芳友	学習教室班	
理事	河野 功	千葉商工会議所	
理事	櫻井 亘	襖・障子張り班	
理事	関口 伸	毛筆班	
理事	高山 秀隆	大工・左官・ブロック・塗装班	
理事	田中 紀昭	自転車整理班	
理事	平島 弘二	一般社団法人千葉市老人クラブ連合会	
理事	平野 俊夫	除草班	
理事	福島 豊	一般会員	

第3次基本計画に係る取り組み事項進行管理表

＜基本計画の取り組み＞

1 会員の増強

(1) 入会の促進

取り組み項目	現状	目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
①ホームページからの入会説明会参加予約	未実施	実施	実施	→	検証	実施	→
②公民館などを活用した出張入会説明会	未実施	実施	検討	調整	一部実施	一部実施	実施
③入会申込書の書式簡素化とダウンロード	未実施	実施	一部実施	実施	検証	実施	→
④入会説明会の開催方法・内容の見直し	未実施	実施	検討	一部実施	検証	実施	→
⑤1会員1勧誘運動と表彰制度	一部実施	拡充	検討	一部実施	実施	→	→
⑥公共施設などへのパンフレット等の配架	未実施	実施	一部実施	実施	→	→	→
⑦関係団体広報誌への会員募集掲載	実施	継続	実施	→	→	→	→
⑧区民まつり等への参加	実施	継続	実施	→	→	→	→
⑨ハローワーク内での入会ブースの設置	実施	拡充	実施	→	→	→	→
⑩市民活動フェスタ等への参加	実施	継続	実施	→	→	→	→

(2) 退会の防止

取り組み項目	現状	目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
①未就業会員就業相談会の開催	実施	継続	実施	→	→	→	→
②就業相談ブースの設置	未実施	実施	検討	一部実施	実施	→	→
③新規入会者に対する現況調査	未実施	実施	検討	実施	→	→	→
④ボランティア活動の推進	実施	継続	実施	→	→	→	→
⑤新入会員就業相談会の開催	未実施	実施	検討	一部実施	実施	→	→
⑥健康を理由とする退会者の抑制	実施	継続	実施	→	→	→	→

(3) 女性会員の活躍の推進

取り組み項目	現状	目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
①女性会員募集チラシの配架	実施	継続	実施	→	→	→	→
②子育て・生活支援に係る講習会の充実	実施	拡充	検討	一部実施	実施	→	→
③会員参画による入会促進検討会の設置	未実施	実施	検討	検討	検討	実施	→

(4) 会員の自主的活動の推進

取り組み項目	現状	目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
①シルバーだよりの発行	実施	継続	実施	→	→	→	→
②事務局だよりの発行	実施	継続	実施	→	→	→	→
③会員の自主的活動の推進	未実施	一部実施	調査	検討	検討	一部実施	→

2 就業機会の拡大

(1) 就業開拓の強化

取り組み項目	現状	目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
①就業機会創出員の配置及び就業開拓の強化	実施	継続	拡充	継続	見直し	実施	→
②受注開拓リーフレット・職種別チラシの配架	実施	継続	拡充	継続	→	→	→
③会員によるポスティング・クチコミ活動	実施	継続	実施	→	→	→	→
④ホームページからの受注受付	未実施	実施	検討	検討	実施	→	→
⑤会員からの提案・他団体の実施事業	実施	継続	検討	実施	→	→	→

(2) 就業提供の推進

取り組み項目	現状	目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
①会員専用ページからの就業提供	未実施	実施	検討	検討	実施	→	→
②ワークシェアリング等の推進	実施	継続	実施	→	→	→	→
③入会説明会での需要の多い職種の紹介	実施	継続	実施	→	→	→	→

(3) 適正就業の推進

取り組み項目	現状	目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
①新入会員・新規発注者へのガイドライン徹底	実施	継続	実施	→	→	→	→
②コーディネーターによる派遣事業の推進	実施	継続	実施	→	→	→	→
③適正就業に係る発注者への理解浸透	実施	継続	実施	→	→	→	→
④就業機会創出員による就業確認	実施	継続	実施	→	→	→	→

(4) スキルアップの推進

取り組み項目	現状	目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
①職群班による講習会等の開催	実施	拡充	実施	→	見直し実施	実施	→
②会員に対するコンプライアンス等の研修	実施	継続	実施	→	見直し実施	→	→
③発注者満足度調査の実施	実施	継続	実施	→	見直し実施	→	→

(5) 独自事業の展開

取り組み項目	現状	目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
①独自事業の安定的運営	実施	拡充	検討・実施	→	見直し	実施	→
②新たな独自事業の開拓	実施	拡充	検討	実施	→	→	→

(6) 地域貢献活動の推進

取り組み項目	現状	目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
①ワンコインサービス事業の拡大	実施	拡充	実施	→			
②保育・介護支援事業に係る就業機会の創出	実施	拡充	検討	検討	実施		

3 安全就業の推進

(1) 安全就業の強化

取り組み項目	現状	目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
①安全就業実施計画の策定と啓発	実施	継続	実施	→	→	→	→
②安全パトロールの実施	実施	拡充	拡充	実施	→	→	→
③新規受注先に係る安全確認	実施	拡充	実施	→	→	→	→
④職群班等による創意工夫	実施	拡充	除草検討実施	実施	検証	実施	→

(2) 安全意識の高揚

取り組み項目	現状	目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
①職群班等による研修・講習会の開催	実施	拡充	実施	→	→	→	→
②事務局だより等による啓発	実施	拡充	実施	→	→	→	→
③重篤事故に係る対応	実施	拡充	実施	→	→	→	→

(3) 健康管理の推進

取り組み項目	現状	目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
①事務局だより等による啓発	実施	拡充	実施	実施	検証	→	→
②年1回の健康診断の奨励	実施	継続	実施	→	→	→	→
③健康維持に係る講習会等の開催	未実施	実施	検討	実施	検証	実施	→

4 事業推進体制の強化

(1) 会員組織の充実

取り組み項目	現状	目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
①職群班長連絡会議・班交流会の開催	実施	拡充	一部実施	一部実施	実施	→	→
②職群班の自主的活動の推進	実施	継続	実施	→	→	→	→
③新たな職群班の結成	未実施	実施	調査	検討	一部実施	実施	→

(2) 役員・会員委員による事業活動の推進

取り組み項目	現状	目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
①役員等の会員活用	実施	継続	実施	→	→	→	→
②専門部会の所掌事務の見直し	未実施	実施	検討	一部実施	検証	実施	→
③女性会員の増強等に係る新たな組織の検討	未実施	実施	調査	検討	一部実施	実施	→
④役員・会員交流会の開催	一部実施	実施	検討	一部実施	実施	→	→

(3) 事務局組織の運営

取り組み項目	現状	目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
①事務分掌の見直し	未実施	実施	検討	一部実施	実施	→	→
②固有職員の人事管理	実施	継続	実施	→	→	→	→
③再雇用職員の活用	実施	継続	実施	→	→	→	→
④嘱託・非常勤職員の多様な雇用形態	実施	継続	実施	→	→	→	→
⑤職員研修の推進	実施	継続	実施	→	→	→	→
⑥経営改善計画の策定	実施	新規実施	実施	→	→	→	→
⑦事務経費の節減	実施	継続	実施	→	→	→	→

(4) 関係団体との連携の強化

取り組み項目	現状	目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
①行政機関等との連携企画の推進	実施	継続	実施	→	→	→	→
②行政機関等の政策情報の収集と連携検討	実施	継続	実施	→	→	→	→
③他都市の実施状況の調査	実施	継続	実施	→	→	→	→

<計画期間の目標>

取り組み項目	現状	目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
1 会員数		3,000人	2,600人	2,700人	2,800人	2,900人	3,000人
2 契約金額		12億円	11億2千万円	11億4千万円	11億6千万円	11億8千万円	12億円
3 重篤事故		0件	0件	0件	0件	0件	0件

平成 30 年度 第 3 次基本計画に係る取り組み事項進行管理表

<基本計画の取り組み>

1 会員の増強

(1) 入会の促進

取り組み項目	具体的内容	担当課	平成 30 年度	～6 月	～9 月	～12 月	～3 月	達成状況及び今後の方針
①ホームページからの入会説明会参加予約	HP の改修 入会手続きの簡素化を目的に、政令・他市センターの取り組みを参考に検討、来年の業務支援システムの更新にあわせて実施を検討	総務	実施	他市調査検討 (対象都市選定) (調査項目内容)	他市調査 センター内協議 (調査結果まとめ) (HP の改修)	委託業者打合せ (HP 改修施行)	HP の改修 実施	他市の取り組みを参考に平成 31 年度の業務支援システムの更新にあわせて対応を図る。
			進行管理	×	×	×	×	
②公民館などを活用した出張入会説明会	実施のための検討 政令・他市センターの取り組みを参考に検討	総務	検討	他市調査検討 (対象都市選定) (調査項目内容)	他市調査 センター内協議 (調査結果まとめ)	センター内協議 (手法及び場所)	センター内協議 (手法及び場所) 関係機関調整	他市調査を基にセンター内協議を行い、平成 31 年度は関係団体との調整を図る。
			進行管理	○	×	×	×	
③入会申込書の書式簡素化とダウンロード	入会申込書の改訂 押印省略など簡素化 HP の改修 ①同様、業務支援システムの更新にあわせて実施を検討	総務	一部実施	他市調査検討 (対象都市選定) (調査項目内容)	他市調査 センター内協議 (調査結果まとめ) 入会申込書改訂	委託業者打合せ (HP 改修検討) センター内協議 (運用検討)	センター内協議 (運用検討) (実施)	入会申込書の書式・押印の省略などについて改善を図った。ダウンロードについては①同様平成 31 年度実施を予定。
			進行管理	○	○	×	×	
④入会説明会の開催方法・内容の見直し	実施方法及び資料の見直し検討 政令・他市センターの取り組みを参考に検討	総務	検討	他市調査検討 (対象都市選定) (調査項目内容)	他市調査 センター内協議 (調査結果まとめ)	センター内協議 (場所・回数) (説明資料)	センター内協議 (実施時期)	説明資料や方法について改善を図った。平成 31 年度は場所・回数について関係団体と調整。
			進行管理	○	×	×	×	
⑤ 1 会員 1 勧誘運動と表彰制度	周知方法及び表彰内容の検討 会員のポスティング 7・10 月実施 表彰制度について年度内には原案を作成したい	総務	検討	会員によるポスティング (7 月)	センター内協議 (実施方法)	センター内協議 1 会員 1 勧誘運動 強調 (10 月)	センター内協議 (表彰制度) 原案作成	表彰制度について総務部会で検討中。実施しているポスティングについては見直しを検討予定。
			進行管理	○	×	×	×	

取り組み項目	具体的内容	担当課	平成 30 年度	～6 月	～9 月	～12 月	～3 月	達成状況及び今後の方針
⑥公共施設などへのパンフレット等の配架	入会案内パンフレットの作成 作成について事務局で検討 既存のリーフレット会員募集チラシは公民館などに配布 機関紙の配置 中央図書館などに配布	総務	一部実施	機関紙への会員募集掲載 機関紙の配置 中央図書館ほか (7月)	センター内協議 (配置先の拡大) 配布先選定	センター内協議 (配置先協力依頼) (1月)	センター内協議 (パンフレット案)	会員募集チラシの配布については計画実施。 入会案内パンフレットの作成については引き続き検討。
			進行管理	○	○	○	×	
⑦関係団体広報誌への会員募集掲載	関係団体広報誌への会員募集案内 商工会議所・老人クラブ連合会・産業振興財団などの機関紙等に掲載	総務	実施	センター内協議 (依頼先) (実施時期)	関係団体調整	実施	センター内協議 (依頼先の拡大)	関係団体広報誌等に会員募集案内を掲載。 継続実施予定。
			進行管理	○	○	○	○	
⑧区民まつり等への参加	区民まつりへの参加 その他イベントへの参加検討 区民祭り(美浜区・花見川区)への参加	総務	実施	広報部会協議 (時期・場所) (2地区)	センター内協議 (場所及び方法) 関係団体調整	実施 (10月)	センター内協議 (拡充方法)	6月の広報活動を取りやめる一方、区民まつりには計画的に参加。 平成31年度は拡充検討。
			進行管理	○	○	○	○	
⑨ハローワーク内での入会ブースの設置	ハローワークとの調整による実施 ハローワーク千葉で月2回実施	総務	実施	ハローワークとの調整 (県連合)	実施 (7月～)	センター内協議 (拡充方法)	県連合との協議 (拡充方法)	ハローワーク千葉に入会案内ブースを設置。 継続実施予定。
			進行管理	○	○	○	○	
⑩市民活動フェスタ等への参加	市民活動フェスタへの参加 11月実施 その他イベントへの参加検討	総務	実施	広報部会協議 (時期・方法)	センター内協議 実施方法	実施 (10月)	センター内協議 拡充方法	市民活動フェスタ等に積極的に参加。 継続実施予定。
			進行管理	○	○	○	○	

(2) 退会の防止

取り組み項目	具体的内容	担当課	平成 30 年度	～6 月	～9 月	～12 月	～3 月	達成状況及び今後の方針
①未就業会員就業相談会の開催	就業相談の実施 毎月最終月曜日に実施	事業	実施	毎月最終月曜日に実施	毎月最終月曜日に実施、	毎月最終月曜日に実施	毎月最終月曜日に実施、成果表作成	13回開催し、116人就業相談を実施63人に就業紹介 継続実施
			進行管理	○	○	○	○	

取り組み項目	具体的内容	担当課	平成 30 年度	～6 月	～9 月	～12 月	～3 月	達成状況及び今後の方針
②就業相談ブースの設置	ブースの設置・相談会の検討 事務局内で検討していく所存	事業	検討	センター内で協議 (方法・場所・回数)	センター内で協議 (方法・場所・回数)	関係団体との協議	関係団体と協議	関係団体の合同説明会に参加、センター独自の開催を検討する。
			進行管理	×	×	×	×	
③新規入会者に対する現況調査	現況調査の実施 事務局内で検討していく所存	事業	検討	調査方法等検討	未就業会員現況調査活用 現況の把握	現況調査面談	新規入会者に対しての現況調査面談の方法等再度検討	未就業会員の現況調査は行っているが新入会員に対しては再度検討する。
			進行管理	×	×	×	×	
④ボランティア活動の推進	ボランティア活動の企画 事務局内で検討するとともに、 新たな活動について募集（職群班）	事業	実施	センター内や職群班で内容等協議	センター内や職群班で内容等協議	検討結果取りまとめ。実施	センター内で実施結果協議	今年度ボランティア活動は出来なかった。事務局内で検討する。
			進行管理	×	×	×	×	
⑤新入会員就業相談会の開催	新入会会員に対する就業相談検討 事務局内で検討していく所存	事業	検討 実施案作成	相談会の実施検討 方法・場所・日時	相談会の実施検討 実施案作成	相談会の実施検討 実施案作成	相談会の実施検討	事務局内で検討する。
			進行管理	×	×	×	×	
⑥健康を理由とする退会者の抑制	安全就業・健康の啓発記事掲載 随時実施	事業	実施 掲載案作成	掲載記事検討 7 月 事務局だより掲載	掲載記事検討 10 月事務局だより 掲載案作成	掲載記事検討 1 月事務局だより 掲載案作成	掲載記事検討 事務局だより 掲載案作成	事務局だよりに掲載、今後も記事の内容を検討して行く。
			進行管理	○	○	○	○	

(3) 女性会員の活躍の推進

取り組み項目	具体的内容	担当課	平成 30 年度	～6 月	～9 月	～12 月	～3 月	達成状況及び今後の方針
①女性会員募集チラシの配布	女性会員募集チラシの作成・配布	総務 事業	実施	センター内協議 (配布場所)	チラシ案作成 配布実施	センター内協議 (配布場所拡大)	関係機関調整 (配布場所拡大)	既存チラシの増刷配布を実施。
			進行管理	×	×	×	×	
②子育て・生活支援に係る講習会の充実	講習会の実施 事務局内で検討していく所存	事業	検討	他市調査など 講習内容・女性会員獲得方法など	講習会実施検討 (内容・日時・場所、講師)	関係団体と協議	センター内で協議	生活支援の講習会では、調理・車椅子講習会開催。今後も内容等検討する。
			進行管理	×	×	△	○	

取り組み項目	具体的内容	担当課	平成 30 年度	～6 月	～9 月	～12 月	～3 月	達成状況及び今後の方針
③会員参画による 入会促進検討会の 設置	実施方法の検討 事務局内で検討していく所存	総務 事業	検討	センター内協議 (実施方法)	センター内協議 (実施方法)	センター内協議 (実施方法)	センター内協議 (実施方法)	女性役員や会員による検 討会設置に向け再度協議 する。
			進行管理	○	×	×	×	

(4) 会員の自主的活動の推進

取り組み項目	具体的内容	担当課	平成 30 年度	～6 月	～9 月	～12 月	～3 月	達成状況及び今後の方針
①シルバーだよりの 発行	シルバーだよりの発行 実施	総務 事業	実施	広報部会協議 (構成ほか) 発行 (7 月)	センター内協議 (制作方法)	広報部会協議 (構成ほか) 発行 (1 月)	センター内協議 (制作方法)	計画的に実施。 平成 31 年度は編集に関し て外部委託を予定。
			進行管理	○	○	○	○	
②事務局だよりの 発行	事務局だよりの発行 実施	総務 事業	実施	センター内協議 (構成ほか) 発行 (4 月)	センター内協議 (構成ほか) 発行 (7 月)	センター内協議 (構成ほか) 発行 (10 月)	センター内協議 (構成ほか) 発行 (1 月)	計画的に実施。 事務局内に編集会議を設 け取り組むこととした。
			進行管理	○	○	○	○	
③会員の自主的活動の 推進	会員に対する意向調査の実施 事務局だより等で会員の意見を 募集するとともに、政令・他市 センターの取り組み参考に検討	総務 事業	調査	他市調査検討 (対象都市選定) (調査項目内容)	他市調査 センター内協議 (調査結果まとめ)	会員意向調査 (意向調査案作成) (調査実施 10 月)	センター内協議 (調査結果まとめ)	意見等を募集し、趣味サー クルを実施したいとの 意見があり、今後結成に 向け協議する。
			進行管理	×	×	○	○	

2 就業機会の拡大

(1) 就業開拓の強化

取り組み項目	具体的内容	担当課	平成 30 年度	～6 月	～9 月	～12 月	～3 月	達成状況及び今後の方針
①就業機会創出員の 配置及び就業開拓の 強化	企業訪問の強化 就業機会創出員を 2 人配置し営 業活動を実施 企業ニーズの把握→検討	事業	拡充 目標数	センター内で検討 訪問企業の抽出方法 協議 (訪問 225 件)	実施方法検討 実施 (訪問 225 件)	実施結果を協議 訪問方法など再度 検討 (訪問 225 件)	企業訪問目標件数 (訪問 225 件) 年間 900 件訪問	555 件企業訪問、設定した 目標値には至らなかった。 今後訪問方法など再度検 討する。
			進行管理	×	×	×	×	

取り組み項目	具体的内容	担当課	平成 30 年度	～6 月	～9 月	～12 月	～3 月	達成状況及び今後の方針
②受注開拓リーフレット・職種別チラシの配架	リーフレット作成・配架 随時作成し、市民センター・公民館などに配布	事業	拡充	センター内で協議 配架先、チラシの内容等	業務部で、企業へのアンケート調査 や新規受注獲得ダイレクトメール実施を検討	検討結果取りまとめ	センター内で再度 検討	配架先の検討が出来なかったが、再度効率的な配架先を検討する。
			進行管理	○	×	×	×	
③会員によるポスティング・クチコミ活動	会員への依頼掲載 事務局だよりにより会員にポスティングを依頼	事業	実施	事務局だよりに掲載準備	7月事務局だより 掲載実施	10月事務局だより 掲載実施	センター内で協議	7月に会員に依頼 11,765部配布、その後協議出来なかった。今後検討
			進行管理	○	○	○	×	
④ホームページからの受注受付	HPの変更 HPからのメールにより対応 来年の業務支援システムの更新にあわせて実施を検討	事業	検討	ホームページ改修については、総務課と同時に進めたい	(それぞれの課対応の場合) 事業課内で協議	実施に向け協議 (業者・内容等の検討)	実施に向け協議	来年度の業務支援システムの更新にあわせて協議実施
			進行管理	×	×	×	○	
⑤会員からの提案・他団体の実施事業	会員の提案募集・調査検討 事務局だよりで会員からの提案を募集 他団体→空き家管理	事業	検討 調査票作成	調査検討	7月事務局だより で会員から募集 他団体調査	募集案を検討 他団体調査結果を 検討	センター内で協議 取りまとめ	事務局だよりで会員からの提案・意見を募集。事務局内で協議出来ず今後検討する。
			進行管理	×	×	△	×	

(2) 就業提供の推進

取り組み項目	具体的内容	担当課	平成 30 年度	～6 月	～9 月	～12 月	～3 月	達成状況及び今後の方針
①会員専用ページからの就業提供	HP変更 HPに受注一覧を掲載	事業	検討	検討	10月から一部実施	実施状況に応じ検討	実施状況に応じ検討	10月から一部実施しているが業務支援システム変更に合わせて実施に向け検討する。
			進行管理	△	○	○	○	
②ワークシェアリング等の推進	ワークシェアリングの実施 今後検討していく所存	事業	実施	現況調査、課題点検討、実施	現況調査、課題点検討、実施案作成	実施 決定	実施	会員数減少により対応ができない発注先があり今後の課題
			進行管理	×	×	×	×	

取り組み項目	具体的内容	担当課	平成 30 年度	～6 月	～9 月	～12 月	～3 月	達成状況及び今後の方針
③入会説明会での 需要の多い職種の 紹介	入会説明会での紹介 事業実績を示し、需要の多い職 種について紹介（職群担当説明）	事業	実施	実施 紹介の方法検討	実施 現状把握調査	実施 調査結果検討	実施	説明会では紹介している が、紹介方法を検討す る。
			進行管理	△	△	△	×	

(3) 適正就業の推進

取り組み項目	具体的内容	担当課	平成 30 年度	～6 月	～9 月	～12 月	～3 月	達成状況及び今後の方針
①新入会員・新規発 注者へのガイドライ ン徹底	会員・発注者への周知 随時実施	事業	実施	会員への周知方法 検討（随時実施）	発注者への周知方 法検討 実施	実施	センター内で再度 協議	新入会員や新規発注者に はガイドライン配布今後 も継続実施する。
			進行管理	○	○	○	○	
②コーディネータ ーによる派遣事業 の推進	派遣事業の推進 派遣担当非常勤職員を1人配置 し、随時実施	事業	実施	四半期目標 （就業延べ人員） 2,750 人	四半期目標 （就業延べ人員） 2,750 人	四半期目標 （就業延べ人員） 2,750 人	四半期目標（人員） 2,750 人 延べ人 員 11,000 人目標	派遣担当職員配置。目標値 を上回った。延べ人日 11,983 人日今後も継続実 施
			進行管理	△	△	△	○	
③適正就業に係る 発注者への理解浸 透	発注者への理解浸透 発注者の意向を踏まえ、状況に より対応していく所存	事業	実施	請負・委任から派遣へ の変更の現況調査	発注者へ依頼	発注者へ依頼	発注者へ依頼	発注者に対してガイドラ インの郵送や直接説明に 行くなどの対応。
			進行管理	×	×	×	○	
④就業機会創出員 による就業確認	就業現場の確認 今後実施していく所存	事業	実施	定期的に就業確認 をする現場	計画的実施	計画的実施	計画的実施	計画表など作成出来な かったが、新規就業現 場確認をした。計画表 を作成し継続実施
			計画的実施	就業先・巡回件数 を決定、				
			進行管理	×	×	×	×	

(4) スキルアップの推進

取り組み項目	具体的内容	担当課	平成 30 年度	～6 月	～9 月	～12 月	～3 月	達成状況及び今後の方針
①職群班による講習会等の開催	講習会の実施 各職群班の自主的活動として随時実施	事業	実施	各職群班で検討 (目的・内容・時期・講師)	各職群班で講習会実施。	各職群班で講習会 マナー講習実施	技能講習やマナー講習の実施	各職群班で検討し実施している。
			進行管理	○	○	○	○	
②会員に対するコンプライアンス等の研修	講習会・研修会の実施 今後実施する予定	事業	実施	研修会の日時・回数・内容等を検討	研修会の日時・回数・内容等を検討、業者打ち合わせ	一般会員への 接遇研修準備	研修実施 研修について再度協議	接遇研修実施。延べ 62 人受講。今後、内容や対象会員を検討する。
			進行管理	×	○	○	○	
③発注者満足度調査の実施	満足度調査の実施（アンケート） 今後実施する予定	事業	実施	調査項目の検討	センター内で調査方法、項目検討 発送先抽出	アンケート発送	アンケート結果を受け対策を検討	植木班が実施。今後方法・内容・対象職種、対象発注者を検討したい。
			進行管理	×	○	○	○	

(5) 独自事業の展開

取り組み項目	具体的内容	担当課	平成 30 年度	～6 月	～9 月	～12 月	～3 月	達成状況及び今後の方針
①独自事業の安定的運営	受講生の確保など 職群班で検討	事業	検討・実施	職群班で検討 会場・他の方法	職群班で検討	職群班で検討 意見等取りまとめ	案決定	各職群班で、それぞれ検討を行っている。
			進行管理	○	○	△	○	
②新たな独自事業の開拓	新たな独自事業の検討 今後検討していく予定	事業	検討	業務部会で検討	空き家対策事業 を検討、関係団体との協議	関係団体との協議 実施	関係団体との協議 実施	今後も調査検討して行く。
			進行管理	×	×	×	×	

(6) 地域貢献活動の推進

取り組み項目	具体的内容	担当課	平成 30 年度	～6 月	～9 月	～12 月	～3 月	達成状況及び今後の方針
①ワンコインサービス事業の拡大	チラシ配架など広報活動 随時実施	事業	実施	目標 138 件/月 件数 550 件 回数 2,000 回	サービス地区の拡大・会員確保を検討し実施 138 件	センター内で再度 検討 138 件	センター内で実施 状況に応じ対応策 検討 138 件	目標回数を設定し 2,014 回と目標値を上回った。 今後も継続実施
			進行管理	○	○	○	○	
②保育・介護支援事業に係る就業機会の創出	需要の把握 県連合によるアンケート調査結果を踏まえ検討	事業	検討		アンケート調査	調査結果を参考に 関係機関と協議	センター内で対策 協議	今後調査結果をもとに、 対応でき職種を検討する。
			進行管理	—	○	×	○	

3 安全就業の推進

(1) 安全就業の強化

取り組み項目	具体的内容	担当課	平成 30 年度	～6 月	～9 月	～12 月	～3 月	達成状況及び今後の方針
①安全就業実施計画の策定と啓発	安全就業推進計画の策定 状況把握→次年度策定に向け検討	事業	実施		H30 年度状況把握	H30 年度状況把握	H30 年度状況把握	平成 31 年度安全就業推進計画作成
			進行管理	×	×	△	○	
②安全パトロールの実施	安全パトロールの実施 安全パトロールは毎月定期的 に実施 拡充について検討していく所存	事業	拡充	定期安全パトロール 実施回数検討 (事故削減 20%)	パトロールの仕方 や会員の活用につ いて検討し決定	検討結果を参考に 実施	今年度のパトロー ルを検証協議 (事故削減 20%)	安全パトロールを定期的 に実施した。が事故 7 削 減出来なかった。
			進行管理	×	×	○	×	
③新規受注先に 係る安全確認	就業場所の確認 継続的就業現場については随時 実施しており、今後職群班にお ける取り組みについて協議を予 定	事業	実施	継続実施	センター内や各職 群班で協議(方法・ 確認者等)	協議内容を取りま とめし実施	センター内で必要 に応じ協議	今後も継続実施する。
			進行管理	○	×	△	○	
④職群班等によ る創意工夫	職群班の取り組み 今後協議を予定したい	事業	除草検討実施	各職群班にて検討 各職群班で先行実施	各職群班にて検討 各職群班で先行実施	各職群班の意見を 取りまとめ、実施	センター内で再度 協議	職群班での意見取りまと めが出来ず、今後対応し たい。
			進行管理	×	×	△	○	

(2) 安全意識の高揚

取り組み項目	具体的内容	担当課	平成 30 年度	～6 月	～9 月	～12 月	～3 月	達成状況及び今後の方針
①職群班等による 研修・講習会の開催	研修・講習会の実施 職群班による講習会において実施	事業	実施	講習内容の検討 (募集者数・内容・日時等)	各職群班で講習内容の検討 講習会実施	講習会実施	講習会実施	各職群班で開催実施した。
			進行管理	○	○	○	○	
②事務局だより等 による啓発	事務局だよりへの掲載 随時実施	事業	実施	7 月事務局だより 掲載記事検討 季節に応じた注意喚起	10 月事務局だより 掲載記事検討 原案作成	1 月事務局だより 掲載記事検討 原案作成	4 月事務局だより 掲載記事検討 原案作成	随時掲載した。継続実施する。
			進行管理	○	○	○	○	
③重篤・重大事故 に係る対応	安全就業委員会での原因調査 指導措置基準を改正し実施して いくこととしている	事業	実施	事故が起きた時、 臨時安全就業委員会開催・(原因究 明・対策) 検討	センター内で協議 (措置基準の明確 化等)	措置基準実施	措置基準他、再度 検討	死亡事故や一ヶ月以上の 入院の事故に対して臨時 安全就業委員会を開催した。
			進行管理	○	○	○	○	

(3) 健康管理の推進

取り組み項目	具体的内容	担当課	平成 30 年度	～6 月	～9 月	～12 月	～3 月	達成状況及び今後の方針
①事務局だより等 による啓発	事務局だより掲載 随時実施	事業	実施	掲載内容季節ご とのテーマ検討 7 月 事務局だより掲載 ごと案作成	掲載内容季節ご とのテーマ検討 10 月 事務局だより掲載	掲載内容季節ご とのテーマ検討 1 月 事務局だより掲載	来年度の掲載方法 等検討、掲載準備	事務局だよりに掲載、継 続実施する。
			進行管理	○	○	○	○	
②年 1 回の健康診 断の奨励	事務局だより掲載、声掛け 随時実施	事業	実施	7 月事務局だより 掲載準備、掲載 ごと案作成	10 月事務局だより 掲載準備、掲載 掲載内容決定	1 月事務局だより 掲載準備、掲載 掲載内容決定	4 月事務局だより 掲載準備、掲載 掲載内容決定	事務局だよりに随時掲載 継続実施する。
			進行管理	○	○	○	○	

取り組み項目	具体的内容	担当課	平成 30 年度	～6 月	～9 月	～12 月	～3 月	達成状況及び今後の方針
③健康維持に係る講習会等の開催	講習会開催 今後検討の予定	事業	検討		安全就業委員会で健康に関する講習会の企画及び開催を検討（講習内容・時期等を調査）	安全就業委員会で企画や開催を検討	来年度実施に向けセンター内で協議	今後も協議する。
			進行管理	—	×	×	×	

4 事業推進体制の強化

(1) 会員組織の充実

取り組み項目	具体的内容	担当課	平成 30 年度	～6 月	～9 月	～12 月	～3 月	達成状況及び今後の方針
①職群班長連絡会議・班交流会の開催	会議・交流会の開催 先ずは、事務局で検討していく 所存	事業	一部実施	センター内協議 (目的、開催方法、日程等)	センター内で協議 (目的、開催方法、日程等)	意見を取りまとめ 開催準備、班の交流会について検討	連絡会実施、交流会来年度実施検討	再度検討する。
			進行管理	×	×	×	×	
②職群班の自主的活動の推進	職群班の自主自立 先ずは、事務局で検討していく 所存	事業	実施	調査内容決定	各職群班の現況調査 案作成	調査結果取りまとめ、案作成	実施	職群班ごとに、再度協議する。
			進行管理	×	×	×	○	
③新たな職群班の結成	同一就業内容・現場のグループ化 先ずは、事務局で検討していく 所存	事業	調査	調査準備	調査、10月の事務局だよりに掲載準備、会員へアンケート調査	事務局だより掲載	センター内で調査結果検討	継続して検討する。
			進行管理	×	△	△	×	

(2) 役員・会員委員による事業活動の推進

取り組み項目	具体的内容	担当課	平成 30 年度	～6 月	～9 月	～12 月	～3 月	達成状況及び今後の方針
①役員等の会員活用	会員からの多用な人材の活用 来年の役員改選にあわせ対応	総務 事業	実施 (次年度)			センター内協議 (理事構成ほか)	原案作成 (理事構成ほか)	平成 31 年度定時総会にあ わせて対応中。
			進行管理	—	—	○	○	
②専門部会の所掌 事務の見直し	所掌事務の見直し検討 来年の役員改選にあわせ対応	総務 事業	検討	センター内協議 (見直し案)	センター内協議 (見直し案)	センター内協議 (見直し案)	センター内協議 (見直し案)	平成 31 年度役員改選後対 応を図る。
			進行管理	×	×	×	×	
③女性会員の増強等 に係る新たな組織の 検討	他市調査 政令・他市センターの取り組み を参考に検討	総務 事業	調査	他市調査検討 (対象都市選定) (調査項目内容)	他市調査検討 (対象都市選定) (調査項目内容)	他市調査 センター内協議 (調査結果まとめ)	センター内協議 (手法及び場所)	平成 31 年度役員改選後対 応を図る。
			進行管理	○	×	×	×	
④役員・会員交流 会の開催	交流会開催の検討 ボランティア活動などを通じて の交流を企画	総務	検討	センター内協議 (開催方法)	センター内協議 (開催方法)	センター内協議 (開催方法)	センター内協議 (開催方法)	ボランティア活動などに おいて、会員・役職員が 一体となって活動するこ ととした。
			進行管理	○	○	○	○	

(3) 事務局組織の運営

取り組み項目	具体的内容	担当課	平成 30 年度	～6 月	～9 月	～12 月	～3 月	達成状況及び今後の方針
①事務分掌の見直 し	事務分掌見直しの検討 今後検討していく所存	総務	検討	センター内協議 (見直し検討)	センター内協議 (見直し検討)	センター内協議 (見直し検討)	センター内協議 (見直し検討)	平成 31 年度中に見直しの 可否について決定する。
			進行管理	×	×	×	×	
②固有職員の人事 管理	固有職員の人事管理 千葉市への要望及び協議	総務	実施	次年度人事要望 (1 人)	予算要望	予算内示 (1 月)	センター内協議 (職務分掌ほか)	引き続き必要な人員を要望 する。
			進行管理	○	○	×	×	
③再雇用職員の活 用	再雇用職員の活用 千葉市への要望及び協議	総務	実施			再雇用職員意向 調査 (2 人)	次年度継続実施	引き続き必要な人材を確保 する。
			進行管理	—	—	×	○	

取り組み項目	具体的内容	担当課	平成 30 年度	～6 月	～9 月	～12 月	～3 月	達成状況及び今後の方針
④嘱託・非常勤職員の多様な雇用形態	多様な形態による雇用 千葉市への要望及び協議	総務	実施		センター内協議 (予算要望)	予算内示 (1月)	センター内協議 (職務分掌ほか)	引き続き必要な人員要望を行う。
			進行管理	—	○	○	○	
⑤職員研修の推進	職員研修の実施及び記録 随時実施（外郭・市・公法協）	総務	実施	実施	実施	実施	実施	引き続き計画的に実施する。
			進行管理	○	○	○	○	
⑥経営改善計画の策定	経営改善計画の策定 7月に策定	総務	実施	センター内協議 (策定方法)	策定 (7月理事会)	進行管理	進行管理	策定済み。 今後進行管理に努める。
			進行管理	○	○	○	○	
⑦事務経費の節減	事務経費の節減 随時実施	総務	実施	実施	実施	実施	実施	引き続き計画的に実施する。
			進行管理	○	○	○	○	

(4) 関係団体との連携の強化

取り組み項目	具体的内容	担当課	平成 30 年度	～6 月	～9 月	～12 月	～3 月	達成状況及び今後の方針
①行政機関等との連携企画の推進	行政機関等との連携 子育て・介護、ワンコイン、空き家管理事業など	総務	実施	高齢福祉課との 連携	実施	実施	実施	引き続き連携を図る。
			進行管理	○	○	○	○	
②行政機関等の政策情報の収集と連携検討	行政機関の政策情報の収集 随時連携	総務	実施	実施	実施	実施	実施	引き続き連携を図る。
			進行管理	○	○	○	○	
③他都市の実施状況の調査	他都市の実施事業の調査 他市の好事例を調査予定	事業	調査	調査	調査	調査結果検討 新たな事業の検討	協議	今年度は調査出来なかったが再度調査を実施する。
			進行管理	×	×	×	×	

<計画期間の目標>

取り組み項目	現状 (H29)	目標	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度	平成 34 年度
1 会員数	2, 4 3 1 人	3, 0 0 0 人	2, 6 0 0 人 (2, 2 5 2 人)	2, 7 0 0 人	2, 8 0 0 人	2, 9 0 0 人	3, 0 0 0 人
2 契約金額	1 1 億円	1 2 億円	1 1 億 2 千万円 (1 0 億 7 千万円)	1 1 億 4 千万円	1 1 億 6 千万円	1 1 億 8 千万円	1 2 億円
3 重篤事故	1 件	0 件	0 件 (1 件)	0 件	0 件	0 件	0 件

※括弧は年度実績

令和元年度 第3次基本計画に係る取り組み事項進行管理表

<基本計画の取り組み>

1 会員の増強

(1) 入会の促進

取り組み項目	具体的内容	担当課	令和元年度	～6月	～9月	～12月	～3月	達成状況及び今後の方針
①ホームページからの入会説明会参加予約	HPの改修。 入会手続きの簡素化を目的に、業務支援システムの更新にあわせて実施。	総務	実施	委託業者との調整	HP改修 運用方法実証	実施(10月)	—	委託業者からの情報提供をもとに検討中。 令和2年度からの実施を 目途に事務局対応など課題を洗い出し。
			進行管理	○	×	×	×	
②公民館などを活用した出張入会説明会	実施のための調整。 実施に向け、関係機関との調整を図る。	総務	調整	センター内協議 (手法及び場所) 方針決定原案作成	センター内協議 (手法及び場所) 原案決定	関係機関調整	関係機関調整	生涯現役応援センターとの連携による相談会を6月1回、7月以降月2～3回実施。
			進行管理	○	○	○	○	
③入会申込書のダウンロード	HPの改修。 入会手続きの簡素化を目的に、業務支援システムの更新にあわせて実施。	総務	実施	委託業者との調整	HP改修 運用方法実証	実施(10月)	—	①同様、令和2年度からの実施を 目途に事務局対応など課題を洗い出し。
			進行管理	○	×	×	×	
④入会説明会の開催方法・内容の見直し	場所・回数等について、関係機関との調整を図り一部実施する。	総務	一部実施	センター内協議 (手法及び場所) 方針決定原案作成	センター内協議 (手法及び場所) 原案決定	関係機関調整	関係機関調整 一部実施	未着手。 今後②を発展する形で検討する。
			進行管理	×	×	×	×	
⑤1会員1勧誘運動と表彰制度	会員に対して1会員1勧誘運動の浸透を図るとともに、総務部会において表彰制度の導入に向け協議し一部実施(制度制定)する。	総務	一部実施	勧誘運動の浸透 (事務局日より4月)	勧誘運動の浸透 (事務局日より7月) 総務部会での協議(7月)	勧誘運動の浸透 (事務局日より10月) 総務部会での協議(11月)	勧誘運動の浸透 (事務局日より1月) 表彰制度制定(3月理事会)	今後、総務部会において表彰制度の導入に向け協議する。
			進行管理	○	○	×	○	

取り組み項目	具体的内容	担当課	令和元年度	～6月	～9月	～12月	～3月	達成状況及び今後の方針
⑥公共施設などへのパンフレット等の配布	リーフレット会員募集チラシの配布（公民館等）。 機関紙の配布（中央図書館等） 会員募集パンフレットの作成について検討し一部実施（原案作成・予算化）する。	総務	一部実施	リーフレット会員募集チラシの通年配布（公民館等）	機関紙（あゆみ7月号）の配布（中央図書館等） センター内協議（会員募集パンフレット・次年度予算要望）	センター内協議（会員募集パンフレットの内容・次年度予算内示）	機関紙（あゆみ1月号）の配布（中央図書館等） センター内協議（会員募集パンフレットの運用方法等を決定する）	主要公民館・市民プラザ等に通年配布。 ※ワンコイン、女性会員、職種別チラシ等について個別に対応しているため、配布施設の確認を行い調整する。
			進行管理	○	○	○	○	
⑦関係団体広報誌への会員募集掲載	関係団体広報誌への会員募集案内（商工会議所・老人クラブ連合会・産業振興財団などの機関紙等）。	総務	実施	実施	実施 センター内協議（依頼先の選定・次年度予算要望）	実施 センター内協議（依頼先の拡大・次年度予算内示）	実施	随時実施。 地域新聞（6月）に会員募集を掲載。 市政だより（8月）に事業案内を掲載。
			進行管理	○	○	○	○	
⑧区民まつり等への参加	区民祭りへの参加。 その他イベントについては関係団体と調整を図る。	総務	実施	広報部会協議 区民まつり（稲毛区・若葉区予定）	関係団体調整	実施 （10月）	センター内協議 （拡充方法）	稲毛区民まつり（10月20日）及び若葉区民まつり（11月3日）に参加。
			進行管理	○	○	○	×	
⑨ハローワーク内での入会ブースの設置	県連合会及びハローワークとの調整により実施。	総務	実施	県連合・ハローワーク・関係拠点センター協議会の開催（6月・県連合）	協議結果に基づき実施（7月～）	実施	実施	7月以降月2回、ハローワーク千葉に入会案内ブースを設置。
			進行管理	○	○	○	○	
⑩市民活動フェスタ等への参加	市民活動フェスタへの参加。 その他イベントへの参加検討。	総務	実施	広報部会協議 原案決定	センター内協議 実施方法決定	実施 （10月）	センター内協議 拡充方法	NPO 団体が主体のため、参加見送り。 別の取り組みについて検討していくこととする。
			進行管理	×	×	×	×	

(2) 退会の防止

取り組み項目	具体的内容	担当課	令和元年度	～6月	～9月	～12月	～3月	達成状況及び今後の方針
①未就業会員就業相談会の開催	就業相談会を毎月最終月曜日に開催する。	事業	実施	毎月最終月曜日に実施	毎月最終月曜日に実施	毎月最終月曜日に実施	毎月最終月曜日に実施、成果表作成	今後も継続実施する。 3月まで述べ176名実施。
			進行管理	○	○	○	○	
②就業相談ブースの設置	ブースの設置・相談会の検討。事務局内で検討し一部実施する。	事業	一部実施	センター内で協議(案)を作成	協議(方法・場所・回数)決定	関係団体との協議	関係団体と協議一部実施	適当な空きスペースを見つけれず未実施。今後弁天事務所や末広事務所以外で検討する。
			進行管理	×	×	×	×	
③新規入会者に対する現況調査	現況調査の実施。事務局内で検討し一部実施する。	事業	実施	調査方法等決定	未就業会員現況調査活用 現況の把握	現況調査面談、新入会者に対して調査面談方法案決定	一部実施	現在通常の就業相談で対応している。事務局内で検討する。
			進行管理	×	×	×	×	
④ボランティア活動の推進	ボランティア活動の企画。事務局内で検討し決定する。新たな活動について募集(職群班)し実施する。	事業	実施	センター内や職群班で内容等協議 掲載記事作成	センター内や職群班で内容等協議 事務局だより掲載	結果取りまとめ 実施	センター内で実施 結果協議	事務局だよりには掲載出来なかったため、今後事務局内で検討。
			進行管理	×	×	×	×	
⑤新入会員就業相談会の開催	新入会会員に対する就業相談検討し一部実施する。	事業	一部実施	相談会の実施検討 方法・場所・日時	相談会の実施検討 実施案作成	相談会の実施検討 実施案決定	相談会の実施	現在通常の就業相談で対応している。事務局内で検討する。
			進行管理	×	×	×	×	
⑥健康を理由とする退会者の抑制	事務局だよりや機関紙に掲載随時実施。安全就業・健康の啓発記事を作成する。	事業	実施	掲載記事検討 7月事務局だより 掲載記事作成	掲載記事検討 10月事務局だより 掲載記事作成	掲載記事検討 1月事務局だより 掲載記事作成	掲載記事検討 事務局だより4月 掲載記事作成	4月事務局だよりによりコロナウイルス感染症の注意を掲載。
			進行管理	○	○	○	○	

(3) 女性会員の活躍の推進

取り組み項目	具体的内容	担当課	令和元年度	～6月	～9月	～12月	～3月	達成状況及び今後の方針
①女性会員募集チラシの配布	女性会員募集チラシの作成・配布。	総務事業	実施	センター内協議 (配布場所選定)	チラシ案作成 配布実施	センター内協議 (配布場所拡大選定)	関係機関調整 配布実施	適宜実施。
			進行管理	○	○	○	○	
②子育て・生活支援に係る講習会の充実	講習会や研修会の実施。 事務局内で検討し一部実施する。	事業	一部実施	他市調査を実施し 講習内容等(案) 取りまとめ	講習会実施案決定 内容・日時・場 所、講師決定	関係団体と協議	一部実施	政令会議での情報を参考に にする。保育業務はシル バー保険対象外であるた め再度検討する。
			進行管理	×	×	×	×	
③会員参画による 入会促進検討会の 設置	女性会員の入会促進と職域拡大 についての検討会を設置。	総務 事業	検討	検討会設置の協議 (実施方法)	センター内協議 (実施方法)	センター内協議 (実施方法)	センター内協議 (実施方法)	政令会議での情報を参考に にする。
			進行管理	×	○	○		

(4) 会員の自主的活動の推進

取り組み項目	具体的内容	担当課	令和元年度	～6月	～9月	～12月	～3月	達成状況及び今後の方針
① シルバーだよ りの発行	シルバーだよりの発行。 事務局内に編集会議を設けると ともに、広報部会で内容等検 討。業者委託により実施。	総務 事業	実施	広報部会協議 (構成ほか) 委託業者調整	発行(7月)	広報部会協議 (構成ほか) 委託業者調整	発行(1月)	広報部会による協議に基 づく7月19日及び1月 15日発行
			進行管理	○	○	○	○	
② 事務局だよ りの発行	事務局だよりの発行。 事務局内に編集会議を設け実 施。	総務 事業	実施	センター内協議 (構成ほか) 発行(4月)	センター内協議 (構成ほか) 発行(7月)	センター内協議 (構成ほか) 発行(10月)	センター内協議 (構成ほか) 発行(1月)	4月・7月発行。 今後も継続実施する。
			進行管理	○	○	○	○	
③会員の自主的活 動の推進	会員に対する意向調査の実施。 事務局だより等で会員の意見を 募集するとともに、政令・他市 センターの取り組み参考に検 討。	総務 事業	検討	他市調査検討 (対象都市選定) (調査項目内容)	他市調査 センター内協議 (調査結果まとめ)	会員意向調査 (意向調査案作成) (調査実施10月)	センター内協議 (調査結果まとめ)	他市調査は実施していな い。今後調査内容を検討 し実施。
			進行管理	×	×	×	×	

2 就業機会の拡大

(1) 就業開拓の強化

取り組み項目	具体的内容	担当課	令和元年度	～6月	～9月	～12月	～3月	達成状況及び今後の方針
①就業機会創出員の配置及び就業開拓の強化	企業訪問の強化。 就業機会創出員2人配置し営業活動を実施。企業ニーズの把握目標値を設定。	事業	拡充	センター内で検討 訪問企業の抽出方法 協議（訪問150件）	実施方法検討 実施 （訪問150件）	実施結果を協議 訪問方法など再度 検討（訪問150件）	企業訪問目標件数 （訪問150件） 年間600件訪問	目標訪問件数には、届かなか った。訪問の仕方等を検 討し実施する。
			進行管理	×	○	○	○	365回115新規依頼
②受注開拓リーフレット・職種別チラシの配架	リーフレット作成・配架。 随時作成し、市民センター・公 民界などに配布。	事業	拡充	センター内で協議 配架先決定、チラ シの内容等	チラシ作成	配架先決定 随時配架	センター内で再度 検討	事務局内で検討し、10月 より消費税転嫁や最低賃 金が上がった事で来年度 の単価も改定する。
			進行管理	×	×	○	○	
③会員によるポスティング・クチコミ活動	会員への依頼掲載。 事務局だよりにより会員にポス ティングを依頼。	事業	実施	事務局だよりに掲 載依頼内容の検討 職群班への依頼	7月事務局だより 掲載実施	10月事務局だよ り掲載実施	センター内で協議	会員によるポスティング は効果がないため実施し ない。他の方法を検討す る。
			進行管理	×	×	×	×	
④ホームページからの受注受付	HPの変更。 HPからのメールにより対応。 来年の業務支援システムの更新 にあわせて実施を検討。	事業	検討	事務局内で協議。	事業課内で協議	実施状況により協 議	実施状況により協 議	業務システム変更にあわ せてホームページからの 受注受付については検 討。
			進行管理	○	○	○	○	
⑤会員からの提案・他団体の実施事業	就業開拓について会員からの提 案募集・他団体の調査検討。 事務局だよりで会員からの提案 を募集しまとめ実施する。	事業	実施		7月事務局だより 掲載 他団体調査	募集案を検討 他団体調査結果を 検討し取りまとめ	実施	7月事務局だよりには、 掲載中止。今後検討す る。
			進行管理	×	×	×	×	

(2) 就業提供の推進

取り組み項目	具体的内容	担当課	令和元年度	～6月	～9月	～12月	～3月	達成状況及び今後の方針
①会員専用ページからの就業提供	HP変更。 HPに受注一覧を掲載。	事業	検討	昨年度より一部実施 10月より業務システム変更に合わせて協議	実施状況に合わせ協議	実施状況に合わせ協議	実施状況に合わせ協議	継続実施。
			進行管理	○	○	○	○	
②ワークシェアリング等の推進	ワークシェアリングを実施する。	事業	実施	現状把握、課題点検討りまとめ、	課題等を検討し実施案を作成	実施	実施	予定表を作成し実施する。
			進行管理	○	○	×	×	
③入会説明会での需要の多い職種の紹介	入会説明会での紹介。 事業実績を示し、需要の多い職種について紹介。	事業	実施	随時実施 紹介の方法検討	随時実施 現状把握・総務課と協議	随時実施	随時実施	入会説明会で概略説明は行っている。今後方法など事業課で決め実施する。
			進行管理	○	○	○	○	

(3) 適正就業の推進

取り組み項目	具体的内容	担当課	令和元年度	～6月	～9月	～12月	～3月	達成状況及び今後の方針
①新入会員・新規発注者へのガイドライン徹底	適正就業ガイドラインを会員・発注者への配布。	事業	実施	会員・発注者へ周知（随時実施）	会員・発注者への周知（随時実施）	会員・発注者への周知（随時実施）	会員・発注者への周知（随時実施）	新規発注者には、ガイドライン等で説明する。
			進行管理	○	○	○	○	
②コーディネーターによる派遣事業の推進	派遣事業の推進。 派遣担当非常勤職員を1人配置し、随時実施 目標値を設定する。	事業	実施	四半期目標 (就業延べ人員) 3,000人	四半期目標 (就業延べ人員) 3,000人	四半期目標 (就業延べ人員) 3,000人	四半期目標(人員) 3,000人延べ人員 12,000人目標	継続実施。
			進行管理	○	○	○	○	
③適正就業に係る発注者への理解浸透	発注者への理解浸透。	事業	実施	請負・委任から派遣への変更の現況調査	調査結果取りまとめ	発注者へ依頼	発注者へ依頼	現況を調査し取りまとめ。
			進行管理	×	○	○	○	

取り組み項目	具体的内容	担当課	令和元年度	～6月	～9月	～12月	～3月	達成状況及び今後の方針
④就業機会創出員による就業確認	就業現場の確認を計画的に実施する。	事業	実施	定期的に就業確認をする就業先・巡回件数を決定	実施	実施	計画的実施結果取りまとめ	今後巡回場所などを検討し実施する。
			進行管理	×	○	○	○	

(4) スキルアップの推進

取り組み項目	具体的内容	担当課	令和元年度	～6月	～9月	～12月	～3月	達成状況及び今後の方針
①職群班による講習会等の開催	技能向上と人材育成を目的とした講習会の実施。 各職群班の自主的活動として随時実施。	事業	実施	各職群班で検討し実施（目的・内容・時期・講師） 取りまとめ	各職群班で講習会実施。	各職群班で講習会実施	各職群班で講習会実施	各職群班で検討し実施する。
			進行管理	○	○	○	○	
②会員に対するコンプライアンス等の研修	コンプライアンスやマナー研修を開催。	事業	実施	研修会の日時・回数・内容・対象会員等を検討	研修会の日時・回数・内容・対象会員等を検討取りまとめ、	実施	研修実施 研修について再度協議	今年度実施するが、内容日時等は検討する。 一般会員の接遇は2月予定、12月に取りまとめ。
			進行管理	×	×	○	○	
③発注者満足度調査の実施	満足度調査の実施（アンケート）。	事業	実施	調査項目等の検討	調査項目案を作成	アンケート発送	アンケート結果を受け対策を検討	課内で検討し、年度内に実施する。
			進行管理	×	×	×	×	

(5) 独自事業の展開

取り組み項目	具体的内容	担当課	令和元年度	～6月	～9月	～12月	～3月	達成状況及び今後の方針
① 独自事業の安定的運営	受講生の確保などについて職群班で検討する。	事業	実施	職群班で検討 会場・他の方法	実施	実施	職群班で再度検討 実施	学習教室、新規教室開講や「ちいき新聞」を活用。
			進行管理	○	○	○	○	
② 新たな独自事業の開拓	新たな独自事業を会員から募集し検討し実施する。	事業	実施	事務局だよりで会員からの提案募集	7月掲載 募集案検討又は事務局案検討し決定	実施	実施	課内で検討する。
			進行管理	×	×	×	×	

(6) 地域貢献活動の推進

取り組み項目	具体的内容	担当課	令和元年度	～6月	～9月	～12月	～3月	達成状況及び今後の方針
① ワンコインサービス事業の拡大	チラシ配架など広報活動。目標値を設定。	事業	実施	公共機関等にチラシを配架する。 目標回数 575 回	7月の事務局だより会員の募集掲載 目標回数 575 回	実施 目標回数 575 回	実施 目標回数 575 回 目標件数 500 件 回数 2,300 回	継続実施。
			進行管理	○	○	○	○	
② 保育・介護支援事業に係る就業機会の創出	需要の把握。 県連合によるアンケート調査結果を踏まえ検討する。	事業	検討	アンケート調査結果を検討	会員の確保と人材育成方法の検討	センター内で対策を協議し案を作成	センター内で実施案作成	今後創出員とアンケート結果を踏まえ訪問開拓をする。
			進行管理	×	×	×	×	

3 安全就業の推進

(1) 安全就業の強化

取り組み項目	具体的内容	担当課	令和元年度	～6月	～9月	～12月	～3月	達成状況及び今後の方針
①安全就業実施計画の策定と啓発	安全就業推進計画の策定。 状況把握→次年度策定に向け検討。	事業	実施	安全就業推進計画 進捗状況を把握	安全就業推進計画 進捗状況を把握	令和2年度進捗計画 作成準備	令和2年度安全就業 推進計画策定	進捗状況を把握する。
			進行管理	○	○	○	○	
②安全パトロールの実施	事務局安全パトロールの回数を 月に3回行い予定表を作成し実 施する。	事業	実施	定期安全パトロー ル実施	定期安全パトロー ル実施	定期安全パトロー ル実施	今年度のパトロー ルを検証協議	事務局安全パトロールを 月に3回実施。
			進行管理	○	○	○	○	
③新規受注先に 係る安全確認	就業場所の確認。 就業現場については随時実施す る。	事業	実施	継続実施 各職群班により確 認方法等検討し取 りまとめ結果提出	継続実施 各職群班により確 認方法検討し取り まとめ結果提出	継続実施	継続実施	事業班・継続班それぞれ 実施。継続する。 今後各職群班で実施方法 を検討する。
			進行管理	○	○	○	○	
④職群班等によ る創意工夫	職群班による取り組み強化。	事業	実施	各職群班にて検討 各職群班で先行実施 結果提出	各職群班にて検討 各職群班で先行実施 結果提出	各職群班の意見を 取りまとめ、実施	センター内で再度 協議	植木班、大工班、除草班に て実施。
			進行管理	○	○	○	○	

(2) 安全意識の高揚

取り組み項目	具体的内容	担当課	令和元年度	～6月	～9月	～12月	～3月	達成状況及び今後の方針
①職群班等による 研修・講習会の開 催	研修・講習会の実施。 職群班による講習会において実 施。	事業	実施	講習内容の検討 実施案作成 講習会随時実施	各職群班で検討 実施案作成 随時実施	講習会随時実施	講習会随時実施	各職群班で実施。
			進行管理	○	○	○	○	

取り組み項目	具体的内容	担当課	令和元年度	～6月	～9月	～12月	～3月	達成状況及び今後の方針
②事務局だより等による啓発	事務局だよりへの掲載随時実施。 安全就業に関する啓発記事を作成する。	事業	実施	7月事務局だより掲載記事検討	10月事務局だより掲載記事検討 原案作成	1月事務局だより掲載記事検討 原案作成	4月事務局だより掲載記事検討 原案作成	10月事務局だより掲載。 継続実施。
			進行管理	○	○	○	○	
③重篤・重大事故に係る対応	臨時安全就業委員会を開催して原因調査を行い、新たに改正した指導措置基準に基づいて適正な指導をする。	事業	実施	事故が起きた時、臨時安全就業委員会開催・(原因究明・対策)	随時実施	随時実施	随時実施	随時実施。
			進行管理	○	○	○	○	

(3) 健康管理の推進

取り組み項目	具体的内容	担当課	令和元年度	～6月	～9月	～12月	～3月	達成状況及び今後の方針
①事務局だより等による啓発	事務局だよりへの掲載継続実施 年間を通し季節ごとにテーマを定め健康管理に関する掲載記事を作成する。	事業	実施	掲載内容季節ごとのテーマの記事検討 7月掲載	掲載内容季節ごとのテーマの記事検討 10月掲載	掲載内容季節ごとのテーマの記事検討 1月掲載	掲載内容季節ごとのテーマの記事検討 4月掲載	10月事務局だよりによりインフルエンザの注意を掲載。随時実施。
			進行管理	○	○	○	○	
②年1回の健康診断の奨励	事務局だよりに健康診断を年1回は受診するように啓発する。	事業	実施	7月事務局だより掲載準備、掲載	10月事務局だより掲載準備、掲載 掲載内容決定	1月事務局だより掲載準備、掲載 掲載内容決定	4月事務局だより掲載準備、掲載 掲載内容決定	4月事務局だよりにより掲載。随時実施。
			進行管理	○	○	○	○	
③健康維持に係る講習会等の開催	安全就業委員会において健康維持に関する講習会や研修会を企画し開催する。	事業	実施	安全就業委員会で健康に関する講習会の企画及び開催を検討(講習内容・時期等)案作成	7月に安全就業委員会開催予定	11月に安全就業委員会開催予定	年度内に健康維持に関する講習会や研修会を開催	今後事務局内で検討する。
			進行管理	×	×	×	×	

4 事業推進体制の強化

(1) 会員組織の充実

取り組み項目	具体的内容	担当課	令和元年度	～6月	～9月	～12月	～3月	達成状況及び今後の方針
①職群班長連絡会議・班交流会の開催	会議・交流会の開催。	事業	一部実施	センター内協議 目的、開催方法、 日程等	センター内で協議 (目的、開催方 法、日程等)	意見を取りまとめ 開催、班の交流会 について検討	一部実施	今後事務局内で検討する。
			進行管理	×	×	×	×	
②職群班の自主的活動の推進	職群班の自主自立。	事業	実施	各職群班で講習会 の内容等検討	各職群班で講習会 の内容等検討	調査結果取りまと め	実施	各職群班で検討し実施する。
			進行管理	○	○	○	○	
③ 新たな職群班の結成	同一就業内容・現場のグループ化。	事業	検討	検討	調査	調査結果を取りま とめ	センター内で調査 結果検討し(案) を作成	今後調査し結果を取りま とめる。
			進行管理	×	×	×	×	

(2) 役員・会員委員による事業活動の推進

取り組み項目	具体的内容	担当課	令和元年度	～6月	～9月	～12月	～3月	達成状況及び今後の方針
① 役員等の会員活用	会員からの多様な人材の活用。 役員改選にあわせ対応。	総務 事業	実施	役員推薦・理事の 公募(4月) 役員選考委員会 (5月) 定時総会(6月)	会員委員等の改選 (任期に合わせて 対応)	—	—	任期満了に伴う役員改選 を定時総会(6月21日) に上程し承認される。
			進行管理	○	○	—	—	
②専門部会の所掌事務の見直し	所掌事務の見直し検討。 役員改選にあわせ対応。	総務 事業	実施	センター内協議 (見直し案)	原案上程 (9月理事会)	—	—	9月理事会において見直し 協議。 11月理事会に原案上程。
			進行管理	○	○	—	—	

取り組み項目	具体的内容	担当課	令和元年度	～6月	～9月	～12月	～3月	達成状況及び今後の方針
③女性会員の増強等に係る新たな組織の検討	他市調査。 政令・他市センターの取り組みを調査し取りまとめ評価。	総務 事業	検討	他市調査検討 (対象都市選定) (調査項目内容)	他市調査検討 (対象都市・調査 項目決定)	他市調査 センター内協議 (調査結果とりま とめ)	センター内協議 (手法及び場所) 原案作成	政令会議での情報を参考に に検討する。
			進行管理	×	○	○	×	
④役員・会員交流会の開催	ボランティア活動などを通じて の交流を実施。	総務	実施	センター内協議 (開催方法検討)	センター内協議 (開催方法決定)	ボランティア活動 による交流実施 (10月)	センター内協議 (拡充方法等)	ボランティア清掃(11月 5日)を実施。
			進行管理	○	○	○	×	

(3) 事務局組織の運営

取り組み項目	具体的内容	担当課	令和元年度	～6月	～9月	～12月	～3月	達成状況及び今後の方針
①事務分掌の見直し	必要に応じて事務分掌の見直し を図る。	総務	一部実施	センター内協議 (必要に応じて実 施)	センター内協議 (必要に応じて実 施)	センター内協議 (次年度における 人員構成を踏まえ 協議)	センター内協議 (次年度における 人員構成を踏まえ 一部実施)	次年度人事を踏まえ検討。
			進行管理	×	×	×	○	
②固有職員の人事管理	引き続き必要な人員要望を行 う。	総務	実施	次年度人事要望 (1～2人) (5月)	予算要望 (9月)	予算内示 (1月)	センター内協議 (職務分掌ほか) 内示を踏まえ実施	5月に、令和2年度正規職 員採用要望(2人)提出。 6月に協議事項整理表提 出。
			進行管理	○	○	○	○	
③再雇用職員の活用	引き続き必要な人材を確保す る。	総務	実施	—	—	再雇用職員意向 調査(1人)	次年度継続実施	対象職員の意向調査を踏ま え実施。
			進行管理	—	—	○	○	
④嘱託・非常勤職員 の多様な雇用形 態	引き続き必要な人員要望を行 う。	総務	実施	—	予算要望 (9月)	予算内示 (1月)	センター内協議 (職務分掌ほか)	予算要望済み。
			進行管理	—	○	○	○	

取り組み項目	具体的内容	担当課	令和元年度	～6月	～9月	～12月	～3月	達成状況及び今後の方針
⑤職員研修の推進	引き続き計画的に実施する。	総務	実施	実施	実施	実施	実施	階層別研修等随時実施。
			進行管理	○	○	○	○	
⑥経営改善計画の策定	進行管理に努める。	総務	実施	実施	実施	実施	総括	年度ごとに報告。 令和2年度早期に予定。
			進行管理	—	—	—	×	
⑦事務経費の節減	引き続き節減に努める。 目標値について検討。	総務	実施	実施	実施 センター内協議 (目標値及び予算 要望9月)	実施	実施 センター内協議 (予算内示1月)	随時実施。
			進行管理	○	○	○	○	

(4) 関係団体との連携の強化

取り組み項目	具体的内容	担当課	令和元年度	～6月	～9月	～12月	～3月	達成状況及び今後の方針
①行政機関等との連携企画の推進	子育て・介護、ワンコイン、空き家管理事業などについて、引き続き連携を図る。	事業	実施	高齢福祉課との連携	実施	実施	実施	今後も継続して連携する。
			進行管理	○	○	○	○	
②行政機関等の政策情報の収集と連携	弁天ワークプラザの移転について行政担当課と連携を図り対応する。	事業 総務	実施	関係業務に係る末広事務所の活用方法の検討(4月) 関係職群班への原案説明(5月) 所管課からの説明(5月理事会) 関係職群班調整(6月)	今後の活動内容及び方法説明(7月理事会) 関係職群班からの要望提出及び取りまとめ(8月) 所管課への要望書提出(8月) ※次年度予算反映	所管課との調整 関係職群班への情報提供及び調整	予算内示(1月) 所管課との調整 関係職群班への情報提供及び調整	関係業務に係る末広事務所の活用方法の検討(4月) 関係職群班への原案説明(5月) 所管課からの説明(5月理事会) 関係職群班調整(6月) 特に、換作業場の代替施設について高齢福祉課と協議中。
			進行管理	○	○	○	○	
③他都市の実施状況の調査	他都市の実施事業の調査。 他市の好事例を調査。	事業	実施	調査項目決定	調査を実施し取りまとめ	新たな事業について検討し案を作成	実施	新たな事業について事務局内で検討。
			進行管理	×	×	×	×	

<計画期間の目標>

取り組み項目	現状 (H29)	目標	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
1 会員数	2, 4 3 1 人	3, 0 0 0 人	2, 6 0 0 人 (2, 2 5 2 人)	2, 7 0 0 人 (2, 1 8 9 人)	2, 8 0 0 人	2, 9 0 0 人	3, 0 0 0 人
2 契約金額	1 1 億円	1 2 億円	1 1 億 2 千万円 (1 0 億 7 千万円)	1 1 億 4 千万円 (1 0 億 6 千万円)	1 1 億 6 千万円	1 1 億 8 千万円	1 2 億円
3 重篤事故	1 件	0 件	0 件 (1 件)	0 件 (0 件)	0 件	0 件	0 件

※括弧は年度実績